

## ベネズエラの最新動向(9月1日～9月30日)

### I. 政治・経済

#### 1. ベネズエラ中銀、3カ月ぶりにインフレ指標を発表＝インフレの昂進が継続

- ベネズエラ中銀は9月9日、今年5月に公表して以来3カ月ぶりにインフレ指標を発表<sup>1</sup>。2014年8月のインフレ率は年率で+63.4%まで上昇し、単月では6月が+4.4%、7月が+4.1%、8月が+3.9%上昇したと発表している。
- ベネズエラ中銀は、インフレ上昇の主因について、深刻化する物資不足にあると説明するも、インフレの上昇幅は縮小しつつあると主張。他方、毎月公表されるはずの物資不足指数は今年5月以来公表されておらず、国内での物資不足がいつそう深刻化していることが背景にあるとみられている。
- また、ベネズエラでは外貨不足の影響により、2014年上半期の輸入額が前年同期比で22%減少しており<sup>2</sup>、物資供給を輸入品に大きく依存するベネズエラでは<sup>3</sup>、今後状況がさらに深刻化することが懸念されている。
- 野党勢力MUDは、今回中銀が発表したインフレ統計について、「6月、7月、8月の指標は明らかに改ざんされており、実際の物価上昇を反映していない」と批判。ベネズエラ労働者情報分析センター(CENDA)の報告によると、2014年8月の食品バスケット価格は過去12カ月で79.3%上昇し、野菜・果物に限れば過去12カ月で89.9%上昇しており、現行の最低賃金では最低限の食料品も十分に賄えない状況とされている。

#### 2. S&P、ベネズエラ長期格付けを「CCC+」へ引き下げ＝デフォルト議論も浮上

- 信用格付け会社S&Pは9月16日、ベネズエラの長期格付けを従来の「B-」から「CCC+」へ引き下げ、見通しを「ネガティブ」とした。S&Pは、格下げの要因として、マクロ経済状況の悪化が継続していることや、「(経済危機に直面しているにもかかわらず)適時に適切な修正措置が講じられていない」こと等を挙げた。また、今年8月に内閣改造が実施されたことにより、今後の経済政策の不透明性が高まったと指摘した上で<sup>4</sup>、「ベネズエラが今後2年間でデフォルトになる可能性は少なくとも50%ある」との見方を示した。2014年通期のGDP成長率の見通しについては、3.5%のマイナス成長になると予測した。

<sup>1</sup>ベネズエラ中銀は、本来インフレ率と物資不足指数を毎月公表することが義務付けられているが、6月と7月にはインフレ指標を公表しなかった。

<sup>2</sup>ベネズエラ統計局(INE)によると、2014年上半期の輸入額は173.5億ドルで、前年同期の221.9億ドルから50億ドル近く減少している。

<sup>3</sup>ベネズエラでは、食料品供給の80%近くを輸入に依存しているとされ、特に野菜、果物、砂糖、小麦粉、鶏肉、乳製品等が深刻な供給不足に陥っているとされる。

<sup>4</sup>経済調整政策を推進していたラミレス氏が経済担当副大統領を解任されたことにより、大幅な通貨切り下げ、為替管理や価格統制の緩和、ガソリン価格の引き上げといった経済政策の導入は白紙となった。

- S&P がベネズエラの長期格付けを引き下げたことを受け、市場ではベネズエラが年内にデフォルトに至る可能性があるとの議論が浮上し、市場関係者（投資家）の懸念も高まっている<sup>5</sup>。他方、アナリストは、2014 年第 4 四半期に償還期限を迎える 63.2 億ドルの対外債務の返済は問題なく実施されると指摘。また、「マドゥーロ政権は国際金融市場へのアクセスを維持することがベネズエラ経済にとって重大であることを認識しており、デフォルトにより外貨資金の調達手段を失うことや、中国等との協力関係を悪化させるような事態は望んでいない」と指摘した。但し、来年以降、政局の不安定化<sup>6</sup>や、原油価格の下落<sup>7</sup>といった要因により、対外債務の返済に支障が出る可能性があるとの見方も示した。

## II. 外交

### 1. マドゥーロ大統領、中国企業との住宅建設事業にかかる協力協定に署名

- マドゥーロ大統領は 9 月 21 日、ベネズエラ政府が中国企業との住宅建設事業にかかる協力協定に署名したと発表。当該事業には中国・ベネズエラ基金から 20 億ドルが割り当てられる予定で、中国からの建設機材や資材の輸入、ベネズエラでの重機の製造工場の建設等に充てられる見通し。貧困層を中心に住宅不足が指摘されるなか、マドゥーロ大統領は、「2019 年までに 300 万軒の住宅を建設することを目指す」とコメント。また、「政府が推進する住宅建設計画により、国民の 8 割にあたる 2,500 万人が恩恵を受ける」と強調した。
- 在ベネズエラ中国大使 (Zhao Rongxian 氏) は、当該協力協定が締結されたことについて、「中国がベネズエラの社会建設事業に参加できることは非常に光栄」と述べた上で、引き続きベネズエラとの協力関係を強化する姿勢を示した。中国は 2008 年以來、ベネズエラに対して総額 500 億ドル以上の融資を行っているとされ、ベネズエラでの影響力を拡大させている。ベネズエラは中国への融資の返済として、52.4 万バレル/日の石油を中国に供給しているとされるが、融資額の拡大に伴い、中国への石油供給量は 2016 年までに 100 万バレル/日に達するとみられている。

## III. 石油その他の資源セクター

### 1. ICSID、Gold Reserve 社との補償金を巡る問題で、ベネズエラに対し 740 百万ドルの支払いを命じる

- カナダ鉱山企業 Gold Reserve は 9 月 22 日、ベネズエラ政府による鉱山資源国有化を巡る補償問題について、投資紛争解決国際センター (ICSID) が「ベネズエラ政府がカナダ・ベネズエラ二国間投資協定に違反した」との判決を下し、Gold Reserve へ 740.3 百万ドルの補償金を支払うことを命じたと発表。

<sup>5</sup> ベネズエラの 5 年物クレジット・デフォルト・スワップ (CDS) のスプレッドは、年内にベネズエラがデフォルトに陥る可能性があるとの議論が高まるなか、10 月 6 日に今年の最高値となる 1766 ベーシス・ポイント (bp) まで拡大している。

<sup>6</sup> 来年には国民議会選挙が控えているほか、経済状況の悪化で社会的不満も高まっており、政局が不安定になることが懸念されている。

<sup>7</sup> 仮に、原油価格が 80 ドル/バレルを下回る水準まで下落した場合には、対外債務の返済が困難になるリスクが高まるとの指摘もある。10 月 3 日にはベネズエラ原油バスケット価格が 3 年ぶりの最低水準となる 85.9 ドル/バレルまで下落している。

- ベネズエラ政府は 2008 年から 2009 年にかけて、Gold Reserve が所有していた Brisas 金・銅鉱山のコンセッション契約を一方的に打ち切り、同鉱山を事実上国有化。これに対して、Gold Reserve は 2010 年 5 月に、正当な補償金の支払い<sup>8</sup>を求めて ICSID に提訴していた。
- Gold Reserve は、補償金の支払いが迅速に行われられない場合には、ベネズエラ政府が保有する海外資産を差し押さえるとの方針を示している。但し、アナリストは、ベネズエラ政府が裁定を不服として上訴することが可能であることから<sup>9</sup>、最終的な判決が下されるまでには 12 カ月～15 カ月かかると指摘。また、補償金の支払い方法については、外貨不足が深刻化していることもあり<sup>10</sup>、現金ではなく社債や石油関連資産の提供といった手段を模索する可能性が高いと指摘している。
- ベネズエラはこの他にも、27 件の未解決の訴訟を抱えており、Exxon Mobil の訴訟も近日中に判決が下される見通し。ベネズエラ政府は Exxon Mobil に対する 16 億ドルの補償金支払いを命じられるとみられており、来年以降の対外債務の返済に悪影響を与えるとの見方もある。

以 上

---

<sup>8</sup> Gold Reserve が当初要求していた補償額は 21 億ドル。

<sup>9</sup> ベネズエラ政府の上訴により、当該判決が覆される可能性は非常に低い。

<sup>10</sup> 2014 年 10 月 7 日時点の外貨準備高は、2003 年 12 月以来最低となる 199.28 億ドルまで減少し、200 億ドルの水準を下回った。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。